

## 【政府・文科省等の動き】

### ●平成18年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム選定結果について（報告）

7月27日、現代的教育ニーズ取組選定委員会において、565件の申請に対し112件を選定。（文科省HP＝[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/07/06072402.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/07/06072402.htm)）

### ●「地震調査研究の推進について；地震に関する観測，測量，調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策」の評価について

平成16年8月地震調査研究推進本部政策委員会の下に、「地震調査研究の推進について－地震に関する観測，測量，調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策－」（平成11年4月）の評価に関する小委員会を設置することを決定。その成果評価を今後の同施策の推進に役立て、次期総合基本施策にも生かすことを目指す。（文部科学省HP＝[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/07/06071416.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/07/06071416.htm)）

### ●「教育指標の国際比較」（平成18年版）

知識基盤型社会への移行や国際化の進展の中で、我が国の教育を考える際に、その状況を諸外国との比較において見ることが不可欠となっている。本書は、このような国際比較の需要に応えるための一つの試みとして作成したものであり、アメリカ合衆国、イギリス、フランス、ドイツ、ロシア連邦、中国、韓国等における教育の普及、教育諸条件、教育費等の状況を統計数字を用いて示した。（文部科学省HP＝[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/18/03/06032718/001.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/18/03/06032718/001.htm)）

### ●米子で化学テロ想定し国民保護図上訓練

鳥取県は9日、米子市内で化学テロが発生したという想定の下、国民保護法に基づく国民保護図上訓練を、国などと共同で実施した。約230人が参加し、情報収集から住民避難指示まで、有事における初動対応の手続きを確認した。図上訓練は昨年10月に続き2度目。県のほか自衛隊や海上保安庁、鳥取県警、西部消防などが参加した。（「山陰中央新報」2006/08/10 <http://www.sanin-chuo.co.jp/news/modules/news/article.php?storyid=798547005>）

### ●科学技術総合力で米との差開く

各国の科学技術活動を分析し、数字で表した科学技術総合指標を、文部科学省科学技術政策研究所が25日、公表した。科学技術総合指標は、科学技術をにやう人材のほか研究費、論文被引用回数、技術輸出入額、出願特許数などのデータを統計処理したもので、各国の科学技術力を総合的に判断する目安となる。

総合指標値を、米国、ドイツ、英国、フランスの主要4カ国と比較したところ、日本は米国に次いで2位。他の3カ国の評価も、国内総生産(GDP)の大きさに見合う順番となった。ただし、日本を含む4カ国と米国との差は広がる傾向にあり、特に1990年代半ばから、その差はますます大きくなっている。論文の被引用回数と技術輸出入額の割合が、他の主要国に比べて小さい特徴も見られる。（科学技術振興機構 Science

Portal 2006/7/26 <http://scienceportal.jp/news/old060724to060728.html#news006>  
日本語版 <http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/mat126j/pdf/mat126j.pdf>

### ●平成18年度電子アーカイブ対象誌の選定結果について

JST（理事長 沖村憲樹）は、平成17年度から開始した電子アーカイブ事業について、平成18年度電子アーカイブ対象誌を65誌選定した。（「科学技術振興機構報」第316号 <http://www.jst.go.jp/pr/info/info316/index.html> 対象誌一覧 <http://www.jst.go.jp/pr/info/info316/shiryou.html>）

### ●総合科学技術会議，SABC評価を拡大，独法の運営費交付金による事業も対象に

総合科学技術会議は、科学技術関連事業の概算要求から、優先順位付けの評価対象を拡大する。2007年7月26日の総合科学技術会議で決定した。同時に、優先順位付けの審査基準も明らかにした。（biotechnology Japan 2006/07/27 [http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionews/detail.jsp?id=20038036&newsid=SPC2006072740430&pg\\_nm=1&sail=0&new1=1&news1=1&icate=0](http://biotech.nikkeibp.co.jp/bionews/detail.jsp?id=20038036&newsid=SPC2006072740430&pg_nm=1&sail=0&new1=1&news1=1&icate=0)）

### ●国家基幹技術はおおむね妥当

総合科学技術会議（議長・小泉首相）は、26日の会議で、高速増殖炉サイクル技術など、今年から始まる第3期科学技術基本計画で国家基幹技術とされた大規模プロジェクトについて「概ね妥当」との総合評価を与えた。評価対象になったのは国家基幹技術とされた5つのうち「高速増殖炉サイクル技術」「宇宙輸送システム」「海洋地球観測探査システム」の3計画。いずれも研究開発を進めるにあたっての注文（指摘事項）があった。（科学技術振興機構 Science Portal 2006/07/28 <http://scienceportal.jp/news/old060724to060728.html#news009>）

### ●文科省，年内に論文不正告発窓口

文部科学省は相次ぐ研究論文不正への対策として、データのねつ造や改ざん、盗用などの告発を受け付ける窓口を省内に設置することを決めた。年内に基盤政策課にホットラインを設け、電話番号やファクス番号、電子メールアドレスを周知させる。（「読売新聞」2006/08/05）

### ●不正研究助成金：使用分も返還請求へ 文科省方針

データのねつ造や改ざんなど研究不正に対応する指針を作成している文部科学省は、不正をした研究者に対し、原則として使用分の研究費の返還を求める方針を決めた。同省の特別委員会が6月にまとめた指針案では、返還を求める研究費は未使用分が基本とされたが、内閣府から「使用した研究費を返還しなくてよいのはおかしい」との指摘を受けた。8日の特別委に提示し、最終的な指針をまとめる。指針の対象は、同省の公募による研究費助成を受けた研究の不正行為。研究費を別の目的に使うなど、不正使用については返還規定があったが、研究そのものの不正については規定がなかった。（「毎日新聞」2006/08/07）

### ●大学進学率，過去最高の45%・学校基本調査

学校基本調査速報によると、今春の高卒者と浪人生を合わせた大学・短期大学への進学率は52.3%で前年度比0.8ポイント上昇し、過去最高を更新した。大学進学率も

45.5%で同1.3ポイント上昇し、こちらも過去最高になった。（「日経新聞」2006/08/10 <http://www.nikkei.co.jp/news/main/20060810AT1G1003B10082006.html>）

### ●温暖化否定論に“待った”，環境省が反論へ

二酸化炭素(CO2)が引き起こしているとされる地球温暖化を否定する声に対して、環境省は、国内の研究者の知恵を結集して反論していく方針を決めた。「温暖化を疑問視する主張は誤解に基づくものが多く、見過ごせない」と判断した。年内にも同省のホームページで情報発信する。（「読売新聞」2006/08/26）

### ●研究者の卵，海外の一流研究室で国際経験・文科省が派遣

文部科学省は来年度から、「研究者の卵」である理工系の大学院生らを、ノーベル賞級の成果をあげている海外の大学研究室などに派遣する事業を始める。年間約400人を選ぶ予定で、期間は1カ月から1年。日本の若手研究者は国際経験が乏しいと指摘されており、早い段階から海外で武者修行してもらい、研究開発の国際競争力の底上げを狙う。（「日経新聞」2006/08/26 <http://www.nikkei.co.jp/news/main/20060826AT2G2600126082006.html>）

### ●事務，監査の予算倍増へ／研究不正防止で文科省

早稲田大の研究費不正受給問題などを受け文部科学省は25日までに、資金管理の一元化や、公認会計士の監査などに使える科学研究費補助金(科研費)の間接経費を本年度の約143億円から約311億円に倍増することを決めた。（「秋田魁新報」2006/08/25）

### ●文科省，今年度の「派遣型人材育成協同プラン」に博士学生対象の10件

文部科学省は大学院生の長期型インターンシップ事業「派遣型高度人材育成協同プラン」の06年度の採択10件を決めた。今年度は企業ニーズとのギャップが問題になる博士学生を対象とし、国立大理工系8件と私立大社会系2件となった。機能性食品を研究する学生に、地域の食品会社で技術以外の企業活動を経験させる信州大学や、瀬戸内圏企業とエン지니어リングデザイン力を持つ人材を育成する岡山大学などが注目される。（「日刊工業新聞」2006/08/22）

### ●文科省，日本独自の月・惑星探査実現へ概算要求で110億円

文部科学省は日本独自の月・惑星探査計画を実現するため、07年度予算の概算要求で新たに110億円を要求する。月の起源の解明を目指し、月面に地震計や熱流量計などの観測機器を設置することに加え、将来は有人飛行で月に長期滞在が可能な基地の建設も視野に入れる。宇宙航空研究開発機構(JAXA)の長期ビジョン実現の第一歩となる。（「日刊工業新聞」2006/08/22）

### ●文科省，公的研究機関施設・機器の産学共用を支援—07年度予算概算要求

文部科学省は大学や公的研究機関が持つ先端研究施設・機器を、産業界と共用するよう後押しする事業を07年度から始める。各機関のスーパーコンピューター(スパコン)や小型放射光施設などは、使用していない時間が長いのに維持・ランニングのコストがかかり負担が大きい。文科省は共用分のコストや、企業ニーズに合わせて利用を支援する人材の費用を助成し、企業への開放を促す。企業の研究開発インフラストラクチャーとして役立て、産学官連携によるイノベーション創出を図る。（「日刊工業新聞」2006/08/21）

## ●英語版失敗知識データベースの一般公開を開始

JST（理事長 沖村憲樹）は、平成18年8月23日（水）午前0時より、英語版「失敗知識データベース」を以下のURLから無料で公開。（「科学技術振興機構報」第323号 <http://www.jst.go.jp/pr/info/info323/index.html> 英語版失敗知識データベース <http://shippai.jst.go.jp/en/>）

## ●学力だけじゃ測れない「社会人基礎力」を養う

経済産業省は、若者が仕事をする上で必要となる実行力や積極性などの「社会人基礎力」の養成・評価手法を2007年度から開発する方針を固めた。07年度予算の概算要求に事業費約1億円を盛り込んだ。社会人基礎力は、学力だけでは測れないコミュニケーション能力や創造力などを総合したもので、就職後に必要となる能力として経産省が位置付けた。経産省は、学生の社会人基礎力を伸ばす意欲がある大学を公募し、補助金を出す。（「読売新聞」2006/08/27 <http://www.yomiuri.co.jp/kyoiku/news/20060827ur01.htm>）

## ●研究者の不正行為、全国55大学で…学術会議が調査

研究費の不正使用や論文データのねつ造・改ざん、論文の盗用など研究者の不正行為が、ここ10年で内部的に問題になった大学は、全国55校にのぼることが、日本学術会議の実施したアンケートで明らかになった。不正行為の疑義があった大学は10.2%にあたる55校。問題化した例は71件あり、69%にあたる49件が、その後の調査で「実際に不正があった」と認定された。49件のうち、研究費の不正使用が24件で最も多く、次いで論文盗用の15件だった。（「読売新聞」2006/08/26）

## 【大学・研究機関、学協会等の動き】

### ●「ねつ造なかった」松本早大教授論文で学会が中間報告

早稲田大学の松本和子教授の論文データねつ造疑惑を調査していた日本分析化学会（会長＝小泉英明）は29日、「ねつ造はなかった」との中間報告を発表した。（「読売新聞」2006/07/29）

### ●ペレルマン氏、フィールズ賞初辞退 ポアンカレ解け引退

名誉や地位に背を向け続けてきた「孤高の数学者」は、数学者にとって最高の栄誉とされるフィールズ賞も拒んだ。難問「ポアンカレ予想」解決の道を示し、数学に新たな地平を開いたその業績はだれもが疑わない。それだけにペレルマン氏が受賞を拒否した衝撃は会場に静かに広がった。（「朝日新聞」2006/08/22 <http://www.asahi.com/international/update/0822/019.html?ref=rss>）

### ●大阪市立大の職員募集、関市長が「遺憾」

市政改革の柱として、今年度から5年間、職員の新規採用を原則凍結している大阪市の関淳一市長は11日、事務職員の募集を始めた同市立大学の金児暁嗣学長と市役所で会い、「改革の精神に反し、遺憾だ」と伝えた。市立大は今年4月、公立大学法人として市から独立しており、関氏は採用の停止までは求めなかったが、採用試験の実施方法などについて再考を求めた。金児学長は「募集は中止しないが、応募資格は見直したい」と応じた。（「朝日新聞」2006/08/11 <http://www.asahi.com/kansai/news/OSK200608110216.html>）

## ●「惑星」の定義について

2006年8月14日から25日までチェコのプラハで開かれていた国際天文学連合の総会で、「惑星の定義」が採択された。

“太陽系の惑星とは、「太陽の周りを回り」「十分大きな質量を持つために自己重力が固体としての力よりも勝る結果、重力平衡形状(ほぼ球状)を持ち」「その軌道近くから他の天体を排除した」天体である。”(2006/08/26 国立天文台HP=<http://www.nao.ac.jp/info/20060824/index.html>)

## 【不正，不祥事など】

### ●研究費流用440万円，助教授を懲戒処分 立命館大

(「朝日新聞」2006/07/31 <http://www.asahi.com/kansai/news/OSK200607310196.html>)

### ●大阪，被害者ら実態語る

(共同通信 2006/07/30 <http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20060730-00000084-kyodo-soci>)

### ●香川大：さぬきうどんて手抜き教授5人を処分

(「毎日新聞」2006/07/29 <http://www.mainichi-msn.co.jp/shakai/edu/university/news/20060729org00m040007000c.html>)

### ●香川大教授は辞任の意向—セクハラ問題

(「四国新聞」2006/08/03 <http://www.shikoku-np.co.jp/news/social/200608/20060803000158.htm>)

### ●熊本大でも不正経理…大学院教授，科研費72万円水増し

(「朝日新聞」2006/08/04 <http://www.asahi.com/edu/news/SEB200608040002.html>)

### ●アカハラというよりAV…アカデミックバイオレンス

(zakzak 2006/08/10 [http://www.zakzak.co.jp/top/2006\\_08/t2006081012.html](http://www.zakzak.co.jp/top/2006_08/t2006081012.html))

## 【定期刊行物の特集等】

### ◎日本学術協力財団発行『学術の動向』

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/index.html>

2006年8月号 特集：臨床医学研究の発展のために

特集2：座談会：「科学上のミスコンダクト」

2006年7月号 特集：公共性ルネッサンス—21世紀の市民社会を考える—

特集2：日本学術会議第148回総会

### ◎文部科学省発行『文部科学広報』

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/kouhou/index.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm)

第79号 8月23日 特定の課題に関する調査 など

第78号 7月28日 今後の教員養成，免許制度のあり方について(答申) など

第77号 7月21日 教育基本法について など

◎株式会社ぎょうせい発行『文部科学時報』

[http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/magazine\\_menu.html](http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/magazine_menu.html)

2006年8月号 特集：認定こども園－新しい選択肢のはじまりと展望

2006年7月号 特集：未来を担う子どもたちの安全のために

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向・月報』

[http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc\\_all-j.html](http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html)

No. 65 2006年8月号 レポート1：植物由来プラスチックの研究開発動向－自動車用ナノ複合ポリ乳酸の視点から－

レポート2：日本の設計組織構造を考慮したCADの研究開発

No. 64 2006年7月号 レポート1：日本の医工連携イノベーションの推進－OCTの産学官連携を事例に－

レポート2：黄砂現象に関する最近の動き－自然現象か人為的影響か古くて新しい問題の解決に向けて－

レポート3：中国の直面する環境・エネルギー問題と日中技術協力の可能性

◎日本学術振興会発行『学術月報』

<http://www.jsps.go.jp/j-info/monthly.htm>

2006年8月号 特集：量子色力学－中間子論を源として 湯川秀樹生誕100年

2006年7月号 特集：第3期科学技術基本計画と学術の振興

◎科学技術振興機構発行『産学官連携ジャーナル』

<http://sangakukan.jp/journal/>

2006年8月号 特集：マーケット志向の産学連携－東北地域の事例から－

2006年7月号 特集：中国地域産業クラスター「第Ⅱ期産業クラスターにおける同計画の具体的達成のために」

◎岩波書店発行『科学』

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>

2006年9月号 特集：疑似科学の真相/深層をよむ－なぜ信じてしまうのか

2006年8月号 特集：〈極限〉を生きる生物たち－海底から宇宙まで

◎株式会社オーム社発行『バイオニクス』

<http://www.e-bionics.jp/>

2006年9月号 特集：生物時計－リズムを使った生体内コミュニケーション

ニュース：NPOサイコム「科学技術政策」ここが焦点(9)－早稲田大学教授の研究費不正使用事件問題、ほか

2006年8月号 特集：生命を運ぶ分子モーター

◎自然科学系の雑誌一覧 －最新号の特集等タイトルとリンク－（国内の商業雑誌を中心に）裳華房 <http://www.shokabo.co.jp/magazine/index.html>

『JSA学術情報ニュース』は、JSAが入手し得た限りの情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報を希望される方は、日付、出典などをお示しの上、全国事務局にお問い合わせください。

（本号は、主に2006年7月～8月の情報を扱っています）